

# 若年者への大麻乱用防止広報の重点 Focus on Publicity for Prevention of Marijuana Abuse among Young People

河井孝仁  
Takayoshi KAWAI

東海大学 Tokai University

**Abstract** With the aim of clarifying how public information should be provided to young people who are in a situation where the hurdles to marijuana abuse are low, in order to prevent them from falling into marijuana abuse, this study conducted a web questionnaire and group interviews targeting young people, and individuals who are providing recovery support to young people who have experienced marijuana abuse in Japan and abroad. This report analyzes the results of web surveys and group interviews with young people, as well as interviews with individuals and organizations in Japan and abroad that support the recovery of young people who have abused marijuana, and presents the potential for application to future media utilization strategy models.

**キーワード** 公共コミュニケーション, 社会資源, セグメント, メディア活用戦略

## 1. 研究背景

(公財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センターによれば、2021年の大麻事犯における30歳未満の検挙人員は8年連続で増加するとともに、検挙人員の68%が30歳未満となっている。ここからも理解できるように、若年者による大麻乱用が危惧される状況にある。

こうした状況のもと、的確な広報を実現することにより、若年者の大麻乱用を防止することが期待される。取り組みの一つとして、従来、(公財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センターは「ダメ、ゼッタイ。」キャンペーンを展開しているが、当該取り組みについては課題が提起されている状況にもある。

本論ではこれらを踏まえ、厚生労働行政推進調査事業費補助金を得て行っている研究について現時点での成果を提起する。

## 2. 研究目的

本研究は、大麻乱用へのハードルが低い状況にある若年者に対し、大麻乱用に陥らないようにするための広報のあり方を明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究方法

本研究においては、若年者を対象としたWebアンケート及びグループインタビュー、国内外で大麻乱用経験のある若年者の立ち直り支援を行っていた、行っている個人・団体へのヒアリングを行った。

若年者を対象としたアンケートとしては、2020年12月に、NTTコム・オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社に委託し、学生人口の多い東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・大阪府・京都府・兵庫県・愛知県・福岡県の18歳～29歳を対象に、NTTコムのリサーチパネルから521のサンプルを得てアンケートを行った。

また、2021年1月には、追加的に、同様の委託により、全国の18歳～29歳を対象に526人をサンプルとしてアンケートを行った。

グループインタビューとしては、2022年2月に、株式会社サーベイリサーチセンターへの委託

により、論者がコーディネーターとなって、グループインタビューを行った。インタビューは2回に分けて行い、1回は20歳から22歳の学生6名（男性3名・女性3名）をインタビューイーとし、もう1回は22歳から27歳の若年就業者6名（男性3名・女性3名）をインタビューイーとして行った。

国内のヒアリングについては、2022年9月に札幌市の精神保健福祉士のN氏へのヒアリングを行い、札幌市若者支援総合センターを訪問。2023年2月には沖縄県豊見城市で特定非営利活動法人あきづへの聞き取りを行った。国外では、2023年1月に台湾・台北市で薬物乱用を含む問題行動を起こした若者の立ち直りを支援する財団法人利伯他茲教育基金會にヒアリングした。台湾での薬物乱用対策についてはヒアリング前に2021年に資料収集を行い、地域における支援についての文献調査を実施している。

## 4. 研究成果

### (1) アンケート結果

アンケートの主な結果は以下のとおりである。

アンケート1における「嗜好品（楽しみ）」として大麻を使うことは認められるべきだと思いますか。」との設問に対し、「強くそう思う」「まあそう思う」と回答したものは、回答者500名のうち92名、17.1%あり、嗜好品としての大麻利用に否定的ではない層が相当程度存在することが確認できた。

そのうえで、上記の「強くそう思う」「まあそう思う」を許容度2とし、「あまりそう思わない」を許容度1。「まったくそうは思わない」を許容度0としたときに、嗜好品としての大麻利用への許容度と、一方で、上記の大麻使用への許容度と、日常的な不安意識がどのように関わるかを確認した。

ここからは、嗜好品としての大麻利用に許容度の高い、言い換えれば乱用へのハードルが低い者が日常において強い不安を持っていることが確認できる。敷衍すれば、日常的な不安の解消が大麻許容度を低下させる可能性が高いとも考えられる。

そこで、不安解消にとって他者からのアドバイスが有効であると考えた場合、嗜好品としての大麻利用に許容度の高い者が友人からのアドバイスを重視しているかを確認した。

大麻乱用へのハードルが低いと考えられる者が、友人からのアドバイスを重視していることは、情報経路として興味深い。

また、若年者の情報経路としてSNSの有効性についても確認する必要がある。特に、嗜好品としての大麻利用に許容度の高い者に影響力のある存在を発見することは、重要な意義を持つと考える。

そのため、YouTuberがどのような影響力を持ちうるかについて確認した。YouTuberについて「気晴らしや暇つぶしの手段」「情報収集の手段」「頼りになる存在」「応援する存在」「どれにもあてはまらない」について複数回答を可能として答えを求めた。

この結果からは、大麻乱用へのハードルが低い者にとって、YouTuberが「頼りになる存在」として相対的に意義を持つことが確認できる。

続いて、大麻乱用防止広報として行われてきた「ダメ、ゼッタイ。」キャンペーンについて検討する。

まず「ダメ、ゼッタイ。」キャンペーンが、情報受信者にとって、どのような意識を醸成しているかについて確認することとした。そのために、いくつかの項目に分け「『ダメ、ゼッタイ。』という標語を聞いて、どのように思いましたか。それぞれの項目について、『強く、そう思った』『まあ、そう思った』『あまり、そうは思わなかった』『まったく、そうは思わなかった』のいずれかを選んでください。」との設問を行った。

大麻の危険性の認知にどの程度の影響力を持っているかについて検討するため「大麻はとても危険である」との意識醸成について確認した。その結果、477人の回答者のうち250人、52%が「強くそう思った」と回答し、「あまり。そうは思わなかった」「まったくそうは思わなか

った」とする者は44人9%となった。「ダメ、ゼッタイ。」キャンペーンが大麻乱用の危険性認知に一定の意義を持っていることがわかる。

この回答を嗜好品としての大麻利用の許容度別に検討すると、許容度が高い者にとっては、相対的に危険性の認知が不十分であるとも考えられるが、それでも許容度2の者でも40%を超える者が強く危険であると思っているとも評価できる。言い換えれば、危険性の認知が必ずしも、嗜好品としての利用へのハードルを高めることにつながっていない可能性が見られる。

一方で、「ダメ、ゼッタイ。」キャンペーンが、乱用経験「者」への否定的感情を醸成しようとするものではないにも関わらず、当該キャンペーンが乱用経験者の立ち直りを妨げているとの議論について確認する。

この点を確認するために、「A. 犯罪を行って、刑罰を受けた人とは付き合わないようにはしように思いますか。」と、「B. 大麻を使用して刑罰を受けた人とは付き合わないようにはしように思いますか」との回答を比較する。Aについて「強くそう思った」とするものが28.5%であるのに対し、Bについては「強くそう思った」が49.3%となっている。ここからは、一般的な犯罪に比べ、大麻使用に係って罪を犯した者への強い忌避感が伺われる。

さらに、「ダメ、ゼッタイ。」という標語を聞いて、大麻を嗜好品として使った人はもう立ち直れないと思ったかについても、「強くそう思った」41.5%、「まあ、そう思った」37.5%以下のような回答が得られている。

以上から、大麻に係る「ダメ、ゼッタイ。」キャンペーンについては、乱用経験者の立ち直りを支援することへのさらなる留意が求められている可能性も考えられる。

大麻使用への許容度別に専門家相談窓口の利用意向について確認する。

「あなたが、なかなか解決できない困ったことが起きたときに、行政や専門家組織による相談窓口を利用したいと思いますか。」との設問への回答を許容度別に確認する。ここからは、大麻乱用への許容度が高い者は相対的に、専門家窓口の利用意向が高いことが認められ、情報提供による専門家相談窓口への誘導に有効性があると考えられる。

## (2) ヒアリング結果

台湾・台北市の財団法人利伯他茲教育基金會の副執行長である張氏及び陳氏へのヒアリングからは下記の知見を得た。

大麻乱用防止に係る施策の対象者を「乱用者」や「乱用へのハードルが低い者」という断片として捉えるのではなく、①家庭環境を中心に課題を抱えている、②友人へのSOSが適切に受信されない、③不安解消や友人関係により大麻・薬物乱用に陥いる、④乱用により、一時的な興奮と満足と不安と将来的な損失を増加させていく。⑤摘発等により乱用から離れる、⑦離脱のために身体的・精神的に苦しむ、⑧新しい生活や暮らしを得て困難を乗り越えつつ立ち直ろうとする、という一連の「物語を生きるもの」として把握することが重要になる。

この把握により、コンタクトポイント、各時点で訴求できるコンテンツを明らかにできるに止まらず、ストーリーを的確に伝えること、見える化することで、新たな若年者による大麻・麻薬乱用の防止を可能としつつ、乱用経験者の立ち直りを支援する広報が可能となる。

実際に、財団法人利伯他茲教育基金會事務所周辺には、乱用経験者が立ち直ろうと仕事に就いているレストラン、カフェ、弁當屋などが軒を連ねる一画もあり、地域の人たちも屈託なく利用している姿が印象的である。

沖縄県豊見城市のNP0あきづ代表の金城氏からのヒアリングでは下記のような知見を得られた。

不安を抱えたり、迷ったりしている若年者の「居場所」づくりにとどめるのではなく、「活躍できる場所」づくりが求められる。そうした「活躍できる場所」が実際には既に存在することも多く、その場合には「場所づくり」というより、若年者が「活躍できる場所」を発見できるように支援する広報が求められる。

その際、一般論としての「活躍できる場所」の発見支援ではなく、個々の若年者の志向や資源、力に応じた相応しい「活躍できる場所」の発見が支援されなければならない。ここではセ

グメントの発想が必要になる。

「活躍できる場所」発見支援については、多様な「活躍できる場所」についての知見を持ち、ネットワークを持っているセカンダリなゲートキーパーに出会うための広報が求められると考える。この際、セカンダリなゲートキーパーは審判者、指導者ではなく、伴走者、共に悩む存在であることが必要になるだろう。

ここで、「セカンダリな」と述べたのは、不安を抱える若年者自身の「活躍できる場所」発見意欲が希薄な場合は、ファーストゲートキーパーとしての友人や家族が、セカンダリゲートキーパーを認知し、関心を持ち、探索し、着地点で信頼し、共感し、そのうえで本人を促す行動促進を可能とする広報戦略が求められるとの発想に基づく。

このことは、札幌市で薬物乱用者の支援にあたっていた精神保健福祉士からのヒアリングによって得られた、若年者支援を実現できるように「地域をトレーニングする」という発想の有効性にもつながると考える。

## 5. 今後のとりくみ

本研究は、いまだ中間的な段階にある。ここまで得た知見を、論者が公共コミュニケーションについて提起している、①前の傾聴、②認知獲得、③関心惹起、④探索誘導、⑤着地点整備（信頼供給）、⑦着地点整備（共感形成）、⑧行動促進、⑨情報共有支援、⑩後の傾聴という「メディア活用戦略モデル」に埋め込み、より具体的な広報戦略提案とすることが必要となると考える。